



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日

TEL 092-751-4429

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	4,996	0.8	766	14.5	473	20.1
27年3月期中間期	4,956	△2.0	669	△6.0	394	△16.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.48	—
27年3月期中間期	14.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	502,840	27,159	5.4
27年3月期	484,819	26,942	5.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 27,159百万円 27年3月期 26,942百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	△4.0	980	△34.0	600	△17.8	22.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	27,371,605 株	27年3月期	27,371,605 株
28年3月期中間期	276,382 株	27年3月期	275,584 株
28年3月期中間期	27,095,429 株	27年3月期中間期	27,097,792 株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7

※ 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益の増加等を主因に前年同期比40百万円増加し49億96百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少等を主因に前年同期比57百万円減少し42億29百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比97百万円増加の7億66百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比79百万円増加の4億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比178億62百万円増加の4,701億57百万円となり、貸出金は、前事業年度末比21億78百万円増加の3,551億79百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比19億74百万円減少の1,011億99百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や貸出金等の増加により、前事業年度末比180億21百万円増加の5,028億40百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比178億4百万円増加の4,756億81百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前事業年度末比2億17百万円増加の271億59百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年10月23日に公表いたしました、経常収益97億50百万円、経常利益9億80百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,653	34,578
有価証券	103,173	101,199
貸出金	353,001	355,179
外国為替	78	100
その他資産	844	805
その他の資産	844	805
有形固定資産	13,637	13,571
無形固定資産	130	109
前払年金費用	937	1,089
支払承諾見返	217	206
貸倒引当金	△3,852	△3,999
資産の部合計	484,819	502,840
負債の部		
預金	435,052	454,968
譲渡性預金	17,243	15,189
その他負債	2,086	1,996
未払法人税等	316	221
リース債務	25	23
資産除去債務	21	22
その他の負債	1,722	1,728
役員退職慰労引当金	211	237
睡眠預金払戻損失引当金	128	139
繰延税金負債	937	942
再評価に係る繰延税金負債	2,000	2,000
支払承諾	217	206
負債の部合計	457,877	475,681
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	14,842	15,248
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	13,446	13,852
固定資産圧縮積立金	528	526
別途積立金	11,925	12,625
繰越利益剰余金	992	700
自己株式	△120	△121
株主資本合計	18,425	18,831
その他有価証券評価差額金	4,312	4,123
土地再評価差額金	4,204	4,204
評価・換算差額等合計	8,516	8,328
純資産の部合計	26,942	27,159
負債及び純資産の部合計	484,819	502,840

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	4,956	4,996
資金運用収益	4,300	4,251
(うち貸出金利息)	3,634	3,621
(うち有価証券利息配当金)	653	615
役務取引等収益	525	599
その他業務収益	2	1
その他経常収益	127	142
経常費用	4,286	4,229
資金調達費用	269	254
(うち預金利息)	257	236
役務取引等費用	453	472
その他業務費用	0	-
営業経費	3,374	3,138
その他経常費用	189	364
経常利益	669	766
特別損失	3	1
固定資産処分損	3	1
税引前中間純利益	666	765
法人税、住民税及び事業税	176	231
法人税等調整額	95	59
法人税等合計	272	291
中間純利益	394	473

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772
当中間期変動額									
剰余金の配当						△67	△67		△67
中間純利益						394	394		394
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—		—
別途積立金の積立					600	△600	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	△1	600	△271	326	△0	325
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	504	11,925	688	14,514	△120	18,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,118
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				394
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	935	—	935	935
当中間期変動額合計	935	—	935	1,261
当中間期末残高	3,224	4,056	7,281	25,379

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						473	473		473	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△292	405	△0	405	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	12,625	700	15,248	△121	18,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,312	4,204	8,516	26,942
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				473
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△188	—	△188	△188
当中間期変動額合計	△188	—	△188	217
当中間期末残高	4,123	4,204	8,328	27,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期	
第2四半期(中間期)決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率(国内基準)	4
7. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	5
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	6
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
6. 業種別貸出状況等	7
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	8
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	9
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	10
5. 貸出について	

I 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期	増減率
		26年中間期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,126	20	4,106	
国 内 業 務 粗 利 益	4,095	14	4,081	
資 金 利 益	3,969	△ 42	4,011	
役 務 取 引 等 利 益	126	56	70	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0	0	△ 0	
-	-	-	-	
国 際 業 務 粗 利 益	31	7	24	
資 金 利 益	28	8	20	
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1	△ 1	2	
-	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,227	△ 177	3,404	
人 件 費	1,944	△ 47	1,991	
物 件 費	1,101	△ 134	1,235	
税 金	181	4	177	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	899	198	701	28.25%
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	899	198	701	28.25%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	134	212	△ 78	
業 務 純 益	764	△ 16	780	-2.05%
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	1	111	△ 110	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	0	0	-	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	200	△ 40	240	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	129	△ 54	183	
延 滞 債 権 売 却 損	7	△ 5	12	
そ の 他	63	19	44	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
経 常 利 益	766	97	669	
特 別 損 益	△ 1	2	△ 3	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	2	△ 3	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	1	△ 2	3	
う ち 減 損 損 失	-	-	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	765	99	666	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	231	55	176	
法 人 税 等 調 整 額	59	△ 36	95	
法 人 税 等 合 計	291	19	272	
中 間 純 利 益	473	79	394	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	335	173	162	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	899	198	701
職員一人当たり(千円)	1,649	366	1,283
(2) 業務純益	764	△ 16	780
職員一人当たり(千円)	1,402	△ 24	1,426

3. 利鞘

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.89	△ 0.01	1.90
(イ) 貸出金利回	2.06	△ 0.04	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.27	△ 0.01	1.28
(2) 資金調達原価(B)	1.48	△ 0.10	1.58
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.29	-
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.41	0.09	0.32

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.88	△ 0.01	1.89
(イ) 貸出金利回	2.06	△ 0.04	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.26	△ 0.02	1.28
(2) 資金調達原価(B)	1.47	△ 0.10	1.57
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.29	-
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.41	0.09	0.32

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	0	0	-
売却益	0	0	-
売却損	-	-	-
償却	0	0	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末			平成26年9月末		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	100	100	0
その他	-	-	-	1,000	1,055	55	1,000	1,023	23
合計	-	-	-	1,000	1,055	55	1,100	1,124	24

② その他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末			平成26年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	6,182	8,592	2,410	6,182	8,473	2,291	6,364	7,754	1,390
債券	80,714	84,298	3,583	83,742	87,426	3,684	86,687	90,316	3,628
国債	54,548	57,341	2,792	57,054	59,896	2,841	59,560	62,318	2,757
地方債	2,650	2,719	69	2,560	2,629	69	2,395	2,462	67
社債	23,515	24,237	721	24,127	24,901	773	24,731	25,534	803
その他	7,207	7,293	86	5,066	5,413	346	6,859	6,875	15
合計	94,103	100,183	6,080	94,991	101,314	6,322	99,910	104,945	5,034

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
自己資本比率	8.24%	△ 0.02%	△ 0.52%	8.26%
自己資本の額	22,024	529	△ 307	21,495
リスク・アセットの額	267,013	7,007	12,336	260,006
総所要自己資本額	10,680	280	493	10,400

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース	5.63	△ 0.66	6.29
中間純利益ベース	3.49	0.31	3.18

(算式)
$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	387	186	△ 244	201	631
延滞債権	13,894	△ 730	△ 1,382	14,624	15,276
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,368	320	599	2,048	1,769
合計	16,650	△ 224	△ 1,028	16,874	17,678

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	355,179	2,178	4,120	353,001	351,059
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.10	0.05	△ 0.07	0.05	0.17
延滞債権	3.91	△ 0.23	△ 0.44	4.14	4.35
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.66	0.08	0.16	0.58	0.50
合計	4.68	△ 0.10	△ 0.35	4.78	5.03

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	3,999	147	239	3,852	3,760
一般貸倒引当金	1,514	135	47	1,379	1,467
個別貸倒引当金	2,485	13	192	2,472	2,293

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却・実施せず	24.02	1.20	2.75	22.82	21.27

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,782	△ 96	627	8,878
危険債権	5,523	△ 450	△ 2,259	5,973
要管理債権	2,368	320	599	2,048
合計(A)	16,674	△ 227	△ 1,034	16,901
正常債権(B)	338,922	2,380	5,125	336,542
総与信額(C) = (A) + (B)	355,597	2,154	4,092	353,443
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.68	△ 0.10	△ 0.35	4.78
				5.03

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額(C)	15,495	△ 280	△ 1,061	15,775
貸倒引当金	2,559	70	191	2,489
担保保証等	12,936	△ 349	△ 1,252	13,285
保全率(C) / (A) (%)	92.92	△ 0.42	△ 0.57	93.34
				93.49

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,782	8,782	1,862	100.00
危険債権	5,523	5,264	604	95.31
要管理債権	2,368	1,448	92	61.15
合計	16,674	15,495	2,559	92.92

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
総与信残高	355,597	2,154	4,092	353,443
非分類額	207,365	△ 2,498	△ 1,878	209,863
分類額合計	148,232	4,653	5,971	143,579
II分類	148,020	4,673	6,157	143,347
III分類	211	△ 21	△ 186	232
IV分類	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破綻先	387	186	△ 247	201
実質破綻先	8,395	△ 282	874	8,677
破綻懸念先	5,523	△ 450	△ 2,259	5,973
要注意先	208,931	4,037	5,121	204,894
正常先	132,359	△ 1,337	603	133,696
総与信残高	355,597	2,154	4,092	353,443

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	355,179	2,178	4,120	353,001	351,059
製造業	14,759	△ 393	△ 394	15,152	15,153
農業、林業	118	2	5	116	113
漁業	179	△ 21	37	200	142
鉱業、採石業、砂利採取業	1,109	△ 30	△ 398	1,139	1,507
建設業	39,494	△ 55	1,243	39,549	38,251
電気・ガス・熱供給・水道業	5,924	△ 67	△ 380	5,991	6,304
情報通信業	2,112	△ 77	△ 46	2,189	2,158
運輸業、郵便業	9,327	△ 47	△ 725	9,374	10,052
卸売業、小売業	35,695	817	254	34,878	35,441
金融業、保険業	10,838	△ 875	△ 322	11,713	11,160
不動産業、物品賃貸業	77,210	564	1,485	76,646	75,725
各種サービス業	46,735	677	2,089	46,058	44,646
地方公共団体	17,979	△ 287	△ 3,416	18,266	21,395
その他	93,695	1,972	4,691	91,723	89,004

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,650	△ 224	△ 1,028	16,874	17,678
製造業	1,072	△ 267	△ 301	1,339	1,373
農業、林業	2	2	2	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,487	145	△ 273	2,342	2,760
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	85	△ 6	19	91	66
運輸業、郵便業	817	△ 31	△ 127	848	944
卸売業、小売業	2,856	8	△ 192	2,848	3,048
金融業、保険業	1	△ 1	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	1,569	18	△ 331	1,551	1,900
各種サービス業	4,693	△ 241	39	4,934	4,654
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,063	147	133	2,916	2,930

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
消費者ローン残高	64,957	2,009	5,044	62,948	59,913
うち住宅ローン残高	45,877	1,331	3,350	44,546	42,527
うちその他ローン残高	19,080	679	1,694	18,401	17,386

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
中小企業等貸出比率	91.17	0.31	1.44	90.86	89.73
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.17	△ 0.57	△ 0.39	91.74	91.56
中小企業等貸出残高	323,836	3,099	8,799	320,737	315,037

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	27年中間期		26年中間期	増減率
		26年中間期比		
総預金 (未残)	470,157	2,469	467,688	0.52
預金 (未残)	454,968	2,600	452,368	0.57
譲渡性預金 (未残)	15,189	△ 131	15,320	△ 0.85
総預金 (平残)	468,526	5,377	463,149	1.16
預金 (平残)	452,557	2,132	450,425	0.47
譲渡性預金 (平残)	15,968	3,245	12,723	25.50
貸出金(未残)	355,179	4,120	351,059	1.17
(平残)	350,100	5,268	344,832	1.52

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	27年中間期		26年中間期	増減率
		26年中間期比		
個人預金	328,374	△ 3,799	332,173	△ 1.14
流動性預金	99,727	3,312	96,415	3.43
固定性預金	228,646	△ 7,111	235,757	△ 3.01
法人預金	103,396	6,577	96,819	6.79
流動性預金	61,768	3,848	57,920	6.64
固定性預金	41,628	2,729	38,899	7.01
合計	431,771	2,779	428,992	0.64
流動性預金	161,495	7,160	154,335	4.63
固定性預金	270,275	△ 4,381	274,656	△ 1.59

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	64,534	△ 2,372	△ 5,385	66,906

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 18.1%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
役員数	15	2	13	13
従業員数	547	16	531	542

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2015年3月期	260,006	21,495	8.26
2015年9月期	267,013	22,024	8.24

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
14年3月期	1,979	1,889	1,944
15年3月期	1,480	1,581	1,646
16年3月期期初予想	1,400	1,400	1,300
16年3月期今回予想	1,520	1,520	1,235
13年9月中間期	961	961	1,104
14年9月中間期	701	701	780
15年9月中間期期初予想	750	750	700
15年9月中間期	899	899	764

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
14年3月期	34	727	-	762
15年3月期	△ 165	551	-	385
16年3月期期初予想	100	800	-	900
16年3月期今回予想	284	550	-	835
13年9月中間期	△ 142	386	-	243
14年9月中間期	△ 78	240	-	162
15年9月中間期期初予想	50	400	-	450
15年9月中間期	134	200	-	335

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	
2014年9月末	8,155	7,782	15,938	203,810	219,748
2015年3月末	8,878	5,973	14,852	204,894	219,746
2015年9月末	8,782	5,523	14,305	208,931	223,237

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2014年9月末	1,769	17,708
2015年3月末	2,048	16,901
2015年9月末	2,368	16,674

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2015年9月末		2015年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,862百万円	100.00%	1,751百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	604百万円	70.00%	655百万円
要管理先債権	無担保部分の	9.89%	105百万円	9.75%	96百万円
	債権額の	3.89%	105百万円	4.03%	96百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.56%	1,168百万円	0.59%	1,201百万円
正常先債権	債権額の	0.21%	240百万円	0.11%	128百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
15年3月末	8,878	5,973	14,852
15年9月末	8,782	5,523	14,305
15/03→15/09 新規増加 ※	1,488	27	1,515
15/03→15/09 オフバランス化	1,584	477	2,062
15/03→15/09 増減	△ 96	△ 450	△ 547

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランスの内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
14年9月期末実績	-	-	-	151	-
15年9月期末実績	-	-	-	189	-

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
14年9月期末実績	-	2,612	2,369	243	2,763
15年9月期末実績	-	1,873	1,862	11	2,062

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2014年9月末	6,364	7,754	22,331
2015年3月末	6,182	8,473	21,495
2015年9月末	6,182	8,592	22,024

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2014年9月末	35,441	-	304	2,742	2
	2015年3月末	34,878	-	286	2,545	17
	2015年9月末	35,695	-	300	2,527	28
建設	2014年9月末	38,251	-	84	2,617	58
	2015年3月末	39,549	-	81	2,217	43
	2015年9月末	39,494	-	78	2,205	203
不動産	2014年9月末	74,587	-	403	1,183	312
	2015年3月末	75,615	-	397	1,154	-
	2015年9月末	76,082	-	582	987	-
金融・保険業	2014年9月末	11,160	-	-	0	-
	2015年3月末	11,713	-	-	2	-
	2015年9月末	10,838	-	-	1	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2014年9月末		304	1,165	1,580
	2015年3月末		286	969	1,593
	2015年9月末		300	1,003	1,552
建設	2014年9月末		84	1,209	1,469
	2015年3月末		81	941	1,319
	2015年9月末		78	933	1,474
不動産	2014年9月末		403	608	887
	2015年3月末		397	512	643
	2015年9月末		582	461	526
金融・保険業	2014年9月末		-	0	-
	2015年3月末		-	-	2
	2015年9月末		-	-	1